

防災集団移転促進事業による住民参加型での高所移転住宅地計画づくりの合意形成の過程

- 岩手県大船渡市基石地区での復興支援を通じて その1 -

正会員 ○藤沢直樹 1\* 正会員 関野菜恵 2\*\*  
正会員 糸長浩司 1\* 正会員 西本尚人 2\*\*

東日本大震災 防災集団移転促進事業 住宅地計画  
住民参加 合意形成 大船渡市基石地区

## 1 はじめに

本稿は、筆者が所属する日本大学生物資源科学部 生物環境工学科 建築・地域共生デザイン研究室（以下、大学研究室）と災害まちづくり支援機構（以下、支援機構）とが協働で取り組む、岩手県大船渡市末崎町基石地区での復興支援活動の成果報告とその過程から抽出した、漁村地域での高所移転による住宅地計画づくりでの住民の合意形成過程に関する報告である。

支援への経緯として筆者ら大学研究室は、震災後しばらくして岩手県沿岸部の被災者への支援を目的とする遠野まごころネット（遠野被災地支援ボランティア）の依頼で、集団高所移転による住宅地と集落復興に向けた計画づくりのにぞむ基石地区において、よりエコロジカルな視点を加えた住民参加型での計画づくりの支援をテーマとして当該地区に入った。その後、現地で支援活動を始めていた支援機構（弁護士や司法書士、土地家屋調査士、中小企業診断士、不動産鑑定士、建築士、技術士、等々の専門士業協会で構成される団体）と協働体制で、当該地区住民を主体とした復興まちづくり計画の策定を支援している。

## 2 基石地区における支援体制と活動の概要

基石地区の位置する岩手県大船渡市は、東日本大震災による津波被災に遭遇した典型的なリアス式海岸線の漁村であり、震災前から人口流出や産業停滞などの問題を抱えていた。基石地区は、西館、泊里、基石、三十刈、山根の5基礎集落、概ね300世帯からなる地区であり、東日本大震災による津波被害は、特に西館と泊里における住宅被害が甚大（全壊：西館61戸・泊里73戸、共に住宅及び店舗を含む）であった（表1）。

当該地区での復興まちづくり計画の策定の支援活動は、2011年12月から被災住民を核とした住民参加型による「基石地区復興まちづくり協議会（後に、基石地区復興協議会に改名）」での協議においての検討の一端を担い、2013年3月現在で、協議会は17回を実施している。

この支援活動で筆者らは、主に防災集団移転促進事業を活用した高所移転による住宅地計画づくりと住宅再建に向けた支援活動を受け持ち、同地区の被災住民が暮らし仮設住宅の談話室において、2日間に及び住宅再建の意向聞き取りを35件の住民個別に実施し、防災集団移転促進防災集団移転促進事業を活用した住宅再建希望21件を抽

表1 基石地区の主な建物被害戸数

被害種類	被害度合	集落名		合計
		西館	泊里	
住宅	全壊	51	64	115
	大規模半壊	2	0	2
	床上浸水	2	2	4
店舗	全壊	10	9	19
	合計	65	75	140

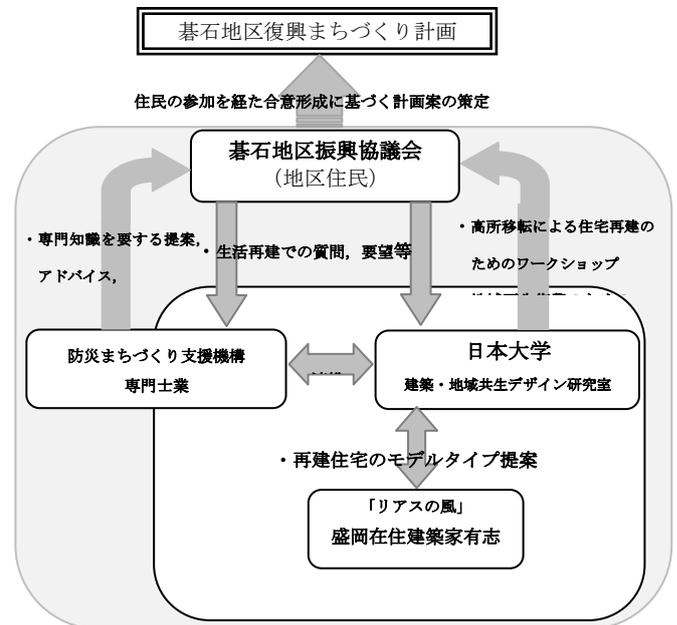


図1 基石地区における復興計画づくり支援体制

出、さらにはアンケート調査により、事業内での自力再建20件、そのうち公営復興住宅7件等の住宅再建方法の希望や、被災前の隣近所同士での移転希望などのコミュニティ面での住民らの意向をまとめ、これらの結果を協議会で報告し復興計画に対する合意をとってきた。また集団高所移転候補地を協議会とともに被災集落近傍の高台を候補地として確定し、土地利用計画案を提示した。さらに、防災集団移転促進事業活用での住宅団地の空間計画、住宅再建を希望する住民の合意形成に至るためのプロセスプランニングの一環として、協議会内に「住宅復興部会」を設立、模型や図面を使用したデザインワークショップを6回実施し、最終的には高所移転希望者23件（自力再建17件、公営復興住宅6件）の合意を得た、法定地区計画にも似た住宅地環境形成のためのルールづくりまでに至った。

## 2 住民参加での高所移転・住宅地環境形成の支援

碁石地区での防災集団移転促進事業による高所移転希望者は 23 件であり、これが実現するといわば碁石地区内に新たな集落を形成することになる。また、当該地区における防災集団移転促進事業による画地の面積は 100 坪（約 330 m<sup>2</sup>）であることから、高所移転希望者のなかには、被災前よりも狭小な居住条件のなかでの住宅再建となる。以上の 2 点を考慮し、筆者らは高所移転希望者の合意を経たエコロジカルで持続的な住宅地環境の形成と移転希望住民のこれまでの暮らしや住まい方を継承した碁石地区の新しい住宅のあり方の抽出を目的として、計画の段階に応じたアンケート調査及びデザインワークショップを複数回に渡り実施してきた。

### 2.1 住宅地環境形成にむけた住民の合意形成に至るためのプロセスプランニング

筆者らは支援活動として、どのような地形・場所に住宅が再建されるのか、そこに造成される住宅団地の形状や画地の面積や周辺環境の状況が、高所移転を希望する住民に理解しやすく、さらには再建住宅のイメージを喚起する機会となるように、模型や図面を使用したデザインワークショップを試みた。

また、協議会の場やワークショップの場で住民が発言しにくい個別の世帯の持つ実情や住要求の把握には、各世帯を対象としたアンケート調査を実施し課題を抽出整理したうえで、協議のために匿名化を図った資料として住民に提示しながら計画づくりを進める方式とした。

### 2.2 高所移転住宅地の環境形成に対する住民の合意形成の度合い

大船渡市から提案された高所移転住宅地案に対して、ワークショップやアンケート調査結果から得た意向を踏まえて筆者ら大学研究室が代替案を作成、第 13 回協議会のなかでワークショップ形式での提示・検討の後、高所移転希望対象世帯を対象に、代替案に対する評価、合意度合いを図るためのアンケート調査を実施（2012 年 11 月）した。高所移転希望者 23 件（自力再建希望 17 件、復興公営住宅希望 6 件）のうち、20 件（自力再建希望 15 件、復興公営希望 5 件）からの回答を得た。この結果、住宅地基盤整備・供用施設では「道路」環境については、歩車共存道路などを含めた歩道の確保や被災を免れた既存集落とをつなぐフットパスの整備に対しては、ほぼ合意が得られた。また、個々の画地が従前と比較して狭くなることから、共同での倉庫や駐車場の設置に対しても合意が得られた。画地・住宅では、画地の植栽や境界の生垣利用など住宅地環境・景観形成につながる項目については半数以上の合意が得られたが、住宅については各

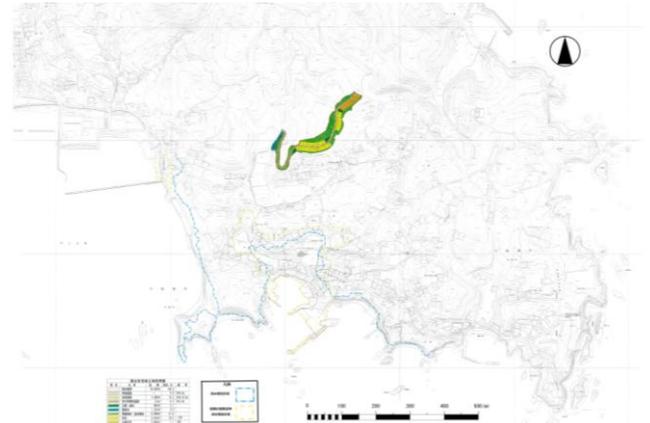


図2 碁石地区位置図（高所移転住宅地案記載）

世帯が抱える状況の違いから合意は得られなかった。

しかしながら住宅建設を同じ業者に発注することで、住宅再建を同時期としコミュニティの調和を図り、更には材料費等を削減し各世帯の負担を軽減することに対しては、半数程度の合意が得られた。このことにより住宅意匠・素材の統一による街並み形成も期待できる可能性が生じた。段階を経た住民参加型のワークショップの積み重ねにより、法定地区計画にも似た住宅地環境形成のためのルールづくりまでに至った。

## 3 おわりに

本稿では、防災集団移転促進事業を活用した高所移転住宅地計画づくりにおいて、地形模型や住宅地模型、計画代替案図等を段階的な WS の過程で提示、更には個別の世帯の持つ実情や住要求の把握には、各世帯を対象としたアンケート等により把握することで、住民の一定の合意形成による計画案づくりが可能であることを明らかにした。またその結果として、当該地区らしさを取り入れようとする住宅地環境の方向性を住民同士が認識し始めている。今後の計画づくりのなかでは、個々の住宅を建設する際に、この住宅地環境形成のためのルールが、担保できるような方法づくりが課題となる。具体的には、住宅再建時に、A.暮らし・風土を継承した碁石らしい住宅、B.新たな住宅地としての街並み・景観を形成する上での住宅外観・設えの要素、の重要となると考察した。更にそのうえで共同発注・住宅の生産システムの確立による建設コスト削減をも視野に入れたモデル住宅のあり方の検証も必要である。

### 謝辞

本稿での支援活動の協働者である災害復興まちづくり支援機構、遠野まごころネットの協力に感謝します。また碁石地区復興協議会 会長の大和田東江さんをはじめとした地元住民の皆様のおかげで早い復興を願い、今後も支援活動に取り組みさせていただきます。

### 付記

本稿は「連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究」（科研、代表：岩手大、広田純一、分担：糸長浩司）の一環である。

\* 日本大学 生物資源科学部

\*\* 日本大学 大学院 生物環境科学専攻

\* College of Bioresource Sciences, Nihon University

\*\* Graduate School of Bioresource Sciences, Nihon University

暮らし・風土を継承した住宅再建のための津波被災世帯の旧間取りパターンと再建住要求の把握  
- 岩手県大船渡市基石地区での復興支援を通じて その2 -

正会員 ○西本尚人\* 同 糸長浩司\*\*  
同 藤沢直樹\*\* 同 関野菜恵\*

東日本大震災 パタン 津波被災住宅 地域住宅 間取り調査 大船渡市基石地区

## 1.はじめに

本稿では、前稿での岩手県大船渡市基石地区での防災集団移転促進事業を活用した高所移転住宅地づくりにおいて、住宅再建を希望する住民を対象に実施した震災前に居住していた住宅間取りパターン把握と再建住要求の把握を目的とする。

ここでの津波被災住宅の間取り調査と分析は、前稿で述べた住民の一定の合意形成が得られた高所移転住宅地での住宅再建時の住民意向を反映した建築要素の抽出を目的としている。具体的には、A.暮らし・風土を継承した基石らしい間取りの要素、B.新たな住宅地としての街並み・景観を形成する上での住宅外観・設えの要素、の以上2点の抽出を試みた。そのうえで共同発注・住宅の生産システムの確立による建設コスト削減をも視野に入れたモデル住宅の要素を考察していく。

### 1-2.方法

調査・分析は以下に展開する。(1) 基石地区での防災集団移転促進事業を活用した高所移転を希望する世帯を対象としたアンケート形式での被災前住宅の間取り調査。(2) 住民との面談形式による(1)での住宅間取りの確認作業。(3) (1)(2)により抽出できた18世帯の住宅間取りの図面作成。(4) (3)での18世帯の住宅の間取りの構成要素でのパターン化。(5) (4)でのパターン化に基づいた高所移転希望者に対する住宅再建時に優先する住宅設え・間取りの構成等を問うアンケート調査。以上、(1)(2)(3)からAを(4)(5)からBの抽出をおこなう。

## 2.被災住宅18戸から抽出した基石らしい間取・使い方

### 2.1.被災住宅18世帯の間取り図面の作成

2012年9月(留置き期間7日)に、高所移転による住宅再建希望者28世帯を対象としたアンケートを実施した。このアンケート票は、910mmをモジュールとした方眼とともに、住宅間取り図の例を記載し、回答者に被災前に居住していた住宅の間取りと敷地を方眼上に画いてもらい、更には家族が気に入っていた空間、新しい住宅に継承したい空間を回答してもらうものとした。結果、18世帯からの回答を得て、その内住宅間取りが画かれた回答を18世帯から得て、CADによる図面作成。同年9月29

日に、基石地区コミュニティセンターにて7世帯の住民との面談形式による確認作業を実施し、図面の修正・加筆し作図した。

### 2.2.被災住宅18世帯の間取りの構成要素でのパターン化

作成した被災住宅18世帯の図面から、間取りの構成を読み取り、構成要素間の関係性でのパターン化を実施した。

18世帯の間取りの構成要素を言語で表現し整理した結果、当該地区の被災住宅において特徴的な間取り要素として、以下の6要素が抽出できた。①玄関+玄関前廊下、②茶の間+台所、③東西の続き間、④南北の続き間、⑤中廊下、⑥南側縁側(図1)。これらの6要素の組み合わせから、基石地区の6つの住宅パターンを抽出した(表1)。

### 2.3 新たな住宅地での基石地区らしい間取り

基石地区らしさを持った間取りパターンとして、広い敷地の中で全ての構成要素を持つ間取りパターンaが挙げられるが、高所移転住宅地での減少した画地ではその広さを保った状態で駐車場や庭空間などのスペースを確保することは難しい。そこで東西の続き間がないパターンaを縮小した間取りパターンであるパターンbのような基石らしさを持った、コンパクトな住宅での再建が必要となってくると

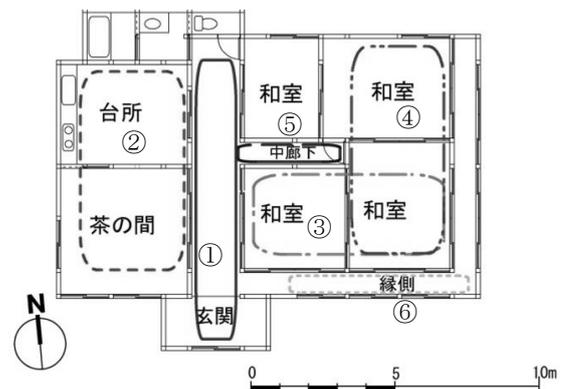


図1 基石地区の住宅の間取り構成要素

表1 基石地区の住宅間取りパターン

	特徴	世帯数
パターンa	全ての構成要素を持つ間取りパターン	3世帯
パターンb	東西の続き間は無いが、パターン①を縮小したパターン	1世帯
パターンc	東西・南北に続くL字型の続き間を持つパターン	6世帯
パターンd	東西に続く続き間を持つパターン	1世帯
パターンe	どちらの続き間も無いパターン	3世帯
パターンf	1階の南側に店舗の入り口がある店舗併用住宅パターン	4世帯
合計		18世帯

推察した。

### 3.高所移転での再建住宅に望む住宅の設え・間取りの意向

#### 3.1 再建住宅に望む住宅の設え・間取りの意向調査

2013年1月(留置き期間4日)に、高所移転による住宅再建希望者23世帯を対象としたアンケートを実施した。このアンケートでは高所移転後の新たな住宅設計のうえで、基石地区の住宅の間取りである6要素の必要性や三陸地域の気候特性を考慮した断熱性への配慮度合、外観の設え、必要な建坪・延べ床面積・階数・さらに坪単価50万円での適正度合いを設問として設定した。これにより、住宅再建時に優先する住宅設え・間取りの構成要素を抽出した。

#### 3.2 住宅タイプ別の間取り構成要素のニーズ

結果、23世帯から回答を得て、電話での直接確認をおこない(18世帯確認済み)、大別して以下の4タイプの住宅が求められている事を明らかにした。Ⅰ.4~8人同居・延べ床面積40~50坪・2階建て、Ⅱ.3~4人同居・延べ床面積25~35坪・2階建て、Ⅲ.2人同居・延べ床面積20~25坪・平屋建て、Ⅳ.公営復興住宅・延べ床面積20~25坪・平屋建て。また、継承を望む特徴的な間取り要素としては茶の間+台所へのニーズの高さがタイプⅠとタイプⅢにみられた。同居人数の多いタイプⅠでは家族団らんの場合として、二人暮らしの高齢者世帯であるタイプⅢは住み慣れた間取りとしての要望が高いと考えられる。タイプⅢでは同様な理由で続き間へのニーズも高いと考えられる。また、茶の間+台所をダイニングキッチンや仕切りの無い形など代替案でも残そうという要望や続き間の和室のような部屋の広さよりも部屋数が重要といった意見も見られた。

### 3.3 高所移転住宅地での街並み・景観

新たな住宅地として街並み・景観を形成する要素として、住宅の屋根形状や外壁の仕上げが挙げられる。タイプⅢでは瓦の切り妻屋根、大壁仕上げに対して、こだわりがみえるが、タイプⅠでは値段や色合いから瓦でなくても良いという意見もうかがえる。しかし、再建方法について共同発注を希望している世帯が9世帯、材料のみでも2世帯が希望しており、共同発注の選択により建設コストを削減するだけではなく、まとまりのある街並み・景観づくりにつながると考えられる。

#### 4.まとめ

以上、方法(1)(2)(3)から暮らし・風土を継承した基石らしい間取りの要素として、茶の間+台所とそこでの団欒、または昔ながらの暮らしへの要望が高い事が明らかとなった。方法(4)(5)からこれらは各世帯の状況、特に家族構成により、その限られた画地や予算の中で実現できるかは変わってくる事、そのなかで高所移転者は要望に対する取捨選択をおこなっていく必要があり、間取りの代替案や共同発注によるコスト削減などにより、住宅再建時により多くの住民の意向を反映することができると考えられる。

<謝辞>

本稿での支援活動の協働者である災害復興まちづくり支援機構、遠野まごころネット、基石地区復興協議会の皆様に感謝申し上げます

<付記>

本稿は「連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究」(科研、代表:岩手大、広田純一、分担:糸長浩司)の一環である。

表2 高所移転希望者の住宅再建に関する基礎的要望(一部抜粋)

	名前	年齢	同居人数	再建方法	①坪単価(50万円程度)		②建坪(25坪から35坪)		外観設え				間取り			断熱
					意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	延床面積(坪)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	③屋根形状(切り妻屋根の瓦葺)	④外壁(大壁仕上げ)	⑤茶の間&台所	⑥玄関+中廊下	⑦続き間の和室	⑧南面の縁側	⑨断熱関連
					意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)	意向度(五段階評価)
タイプⅠ 4~8人同居 延べ床40~50坪 2階建て	1	Aさん	64	8	個別	4	3	40~42	3	3	5	2	2	4	5	
	2	Bさん	50	7	共同	5:ソーラーパネル込みで坪単価が50万程度	1	50	3:黒でない方がよい	5	5	5	3:資金に余裕があれば欲しい	1	5	
	3	Cさん	49	7	共同	2:もう少し安い機器を整備したい	1	45	1:値段が安いもの	1:こだわらない。	4	3	3:あった方がよいが、数が必要。	2	4:断熱はしっかりしたい。	
	4	Dさん	69	6	個別		3	2	未定	5	5	5	5	5	5	
	5	Eさん	34	5	共同	4:安ければ安いほど	3	40~42	4:色は黒より明るい色が希望(赤・オレンジ)	3:大壁仕上げがよく分らない	5:ダイニングキッチンで希望	2	2	3:少しでもあれば理想	5	
	6	Fさん	54	4~5	共同+個別		3	2	40	2:瓦でなくてもよい	5	3:ダイニングキッチン	2	2	2	5
	7	Gさん	41	4	共同	3:もっと安い方がよいが、この位が妥当か。	2:もう少し欲しいが金額次第(後で増築も)	40~45	2:瓦屋根にこだわ無し。耐震性のあるもの	4:家全体、耐震性のあるもの	4:続いたった方がよい。仕切りは不要。	2:つげなくてよいれば、いらぬ	2:有っても無くてもよい。収納など工夫を。	4:サンルーム的なもの(洗濯物を干すため)	4:金額的なものもあるが、必要	
					小計[平均]	3.4	2		2.9	3.7	4.4	3	2.7	3	4.7	
タイプⅡ 3~4人同居 延べ床25~35坪 2階建て	8	Gさん	69	4	共同	4	5	30(1階20坪2階10坪)	5	5	3	2	1	5	5	
	9	Iさん	34	3	個別	3	未定	未定	3:切り妻が寄棟	4	4:対面式キッチン	3	1:和室は一部程度	2	5:外張り断熱にしたい	
	10	Hさん	52	2~3	個別	3	4	25~35	1:片流れ屋根か切り妻屋根	3	4	1	1	1	5	
					小計[平均]	3.3			3	4	3.7	2	1	2.7	5	
タイプⅢ 2人同居 延べ床30~35坪 平屋	11	Jさん	72	2	共同	5	5	30	5	5	5:ダイニングキッチン	3	5	5	5	
	12	Kさん	71	2	共同	5:予算の都合上、50万円が上限。	4	35	5	5	5	3:スペースに余裕があれば	5:南北方向に続き間	3:出来れば欲しい。	5	
	13	Lさん	60	2	共同+個別	4	5	30	5	5	3	2:廊下よりホールの方がよい。	3:間仕切りが無くてもよい方がよい。	2:南面は寝室・居間に使いたい。	5	
					小計[平均]	4.7	4.7		5	5	4.3	2.7	4.3	3.3	5	

\* 日本大学大学院 生物資源科学研究科

\*\*日本大学 生物資源科学部

\* Graduate School of Bioresource Sciences, Nihon University

\*\* College of Bioresource Sciences, Nihon University

## 被災コミュニティによる復興まちづくり計画策定過程と計画的課題

- 岩手県大船渡市碁石地区での復興支援を通じて その3 -

		正会員	○藤沢直樹 1*	正会員	西本尚人 1*
		〃	糸長浩司 1*	〃	関野菜恵 2**
東日本大震災 住民参加	復興まちづくり計画 ワークショップ	被災コミュニティ 大船渡市碁石地区			

## はじめに

2013年8月26日、碁石地区の被災住民を中心とする碁石地区復興まちづくり協議会の代表者らは、“碁石地区復興まちづくり計画 一次提言書”(以下、復興まちづくり計画)を大船渡市役所において戸田公明 大船渡市長に手渡した。

この“～椿寿の浜里づくりをめざして～ 潮騒と共に生きる美しいまちを子々孫々に!”と名付けられた提言書は、2011年12月から21回に及ぶ住民参加型での検討・協議を経て策定された提言書である。その内容は、Ⅰ.景観や環境、新旧コミュニティに配慮した高台移転住宅団地と再建住宅づくりの戦略、Ⅱ.津波被災跡地での生業や暮らし再生に向けた跡地利用戦略、さらにはⅢ.広域を視野に入れたネットワーク整備を通じたエコツーリズム等の展開による地域活性化戦略を柱とした地区まちづくりの総合的な復興・再生計画として位置付けられる。

岩手県大船渡市末崎町碁石地区は、東日本大震災による津波被災に遭遇した典型的なリアス式海岸線の集落であり、震災前から人口流出や産業停滞などの問題を抱えていた。当該地区は、西館、泊里、碁石、三十刈、山根の5基礎集落、概ね300世帯からなる地区であり、東日本大震災による津波被害は、特に西館と泊里における住宅被害が甚大であった。

本稿では、大船渡市末崎町碁石地区での“復興まちづくり計画”策定過程への支援を通じて抽出した高台移転による住宅再建と地域の再生・復興に関わる長期的な地区復興再生のうえでの計画的課題を述べる。

## 2. “復興まちづくり計画”策定への支援経緯と支援体制

筆者が所属する日本大学生物資源科学部 生物環境工学科 建築・地域共生デザイン研究室(以下、大学研究室)は、震災後に岩手県沿岸部の被災者への支援を目的とする“遠野まごころネット(遠野被災地支援ボランティア)”の依頼で、集団高台移転による住宅地と集落復興に向けた計画づくりに望む碁石地区において、よりエコロジカルな視点を加えた住民参加型での計画づくりへの支援をテーマとして当該地区に入った。その後、現地で支援活動を始めていた災害復興まちづくり支援機構(以下、支援機構)との協働体制により、当該地区の被災住民を主体とした“復興まちづくり計画”の策定を支援している。この支援体制において支援機構が生活再建のうえでの

個々の課題や要望に対応しつつ計画策定を進めるなかで、筆者ら大学研究室は、主に防災集団移転促進事業を活用した高台移転住宅団地及び住宅再建と津波被災跡地利用に向けた支援活動を受け持っている。

## 3. 碁石地区における計画的支援の概要と活動経過

碁石地区での“復興まちづくり計画”策定は、ほぼ毎月開催される“碁石地区復興まちづくり協議会”で検討が重ねられ、2011年12月から2013年8月現在までに21回を実施している。

この協議会の実施に際して、筆者ら大学研究室と支援機構は“復興まちづくり計画”策定の進捗にあわせた段階的な検討テーマを設定し運営するとともに、検討材料とするためにヒアリングやアンケート調査結果に基づく資料や模型等の作製を計画的支援として実施してきた。

これらの計画的支援の活動経過を整理すると、2011年12月から2012年4月1日の第7回協議会までは、地区の被災住民が個々に抱える住宅再建のうえでの悩みや課題に対する支援、また住宅の再建意向とその再建方法から防災集団移転促進事業への参加戸数を整理していく期間として位置付けた。

2012年4月から12月23日の第14回協議会までは、住宅再建希望者の被災前の住宅間取りや個々の持つ住要求を捉えたうえで、防災集団移転促進事業を活用して建設される高台住宅地のイメージや環境形成に対する住民間の共有意識化を図っていく期間として位置付けた。

2012年12月から2013年6月22日の第19回協議会までは、高台移転住宅地での住宅再建及び復興公営住宅入居希望者の住要求から具体的にモデル住宅として設計、住民に提案し住宅復興部会としてのニーズに応えながら、碁石地区内に新たに形成される集落として、まち並み景観などに配慮した高台移転団地の環境形成を図っていく期間と位置付けた。また、高台移転住宅地に関する方針が定まりつつあったこの期間から、津波被災跡地利用の検討がおこなえるようになった時期でもある。

2013年6月から8月25日の第21回協議会までは、これまで協議会で検討を重ねてきた津波被災跡地利用など碁石地区における総合的な地域再生・活性化にかかわる内容を地区全戸アンケート調査で計るなどをしながら“碁石地区復興まちづくり計画 一次提言書”としてまとめる期間として位置付けた。

#### 4. 碁石地区住民の協議会検討事項に対する評価

##### 4-1 全戸アンケート調査の概要

平成 25 年 6 月から 7 月にかけて、碁石地区住民 298 世帯の中学生以上を対象に、協議会での検討事項を軸とした碁石地区における総合的な地域再生・活性化にむけた全戸アンケート調査を実施した。各世帯に 3 部、計 894 部を配布し、回収総数は 174 世帯 367 部となった。この全戸アンケートは、協議会での検討内容が震災の被害が深刻であった西館・泊里からの意見に偏っているところもあるため、碁石・三十刈・山根を含めた地区全体の意見を得るという面で意義を持つ調査である。

##### 4-2 協議会の検討事項に対する住民の評価

碁石地区への愛着に対しては、とても愛着を感じていると答えた回答者が 40%以上であり、やや感じているを含むと約 80%が愛着を感じている結果となった。また、ずっと住み続けたいと答えた回答者は 60%であった。

しかしながら、住みやすい地区であったかという問いに対しては約 20%が否定的であり、地区別では碁石・三十刈、山根にその傾向が見られた。被災前の地区のまちづくりの状況に対しては、自然環境や歴史・文化に関する項目が高い評価を得ているのに対し、買物や公共交通、福祉・医療などに対して不満が見受けられた(図 1)。今後、実現・充実していくべき内容として、1 番目に買物の便、2 番目に公共交通・医療体制の充実・実現が望まれおり、公共交通については三十刈・山根の意向が強く反映される結果であった。協議会で検討を進めている地域再生・活性化のアイデアに対しては、渚の再生や海洋教育など海をはじめとする地域の自然環境を活かした観光の他、被災地跡地での水産加工直売所の設置や災害の歴史を含む伝統文化継承などの評価が高いことから、観光ツーリズム・産業振興による地区の賑わいの場の創出が望まれる傾向がある(図 2)。

##### 4-3 集落別での地区まちづくりに対する意識傾向

被災以前の暮らしに対する満足度合いを 5 集落別で見ると被災の影響が比較的少なかった三十刈・山根に不満の傾向が見られた。これは両集落が地区のなかでも比較的丘陵地に位置し、被災前に地区の商店などがあった海岸・低地部へのアクセスの問題が考えられる。また、今回の被災により海岸・低地部の商店が壊滅したことで、さらに利便性の低下が伺える。

一方で被災を受けた、西館・泊里は地区の中でも利便性が高かったことから比較的満足度が高い傾向がみられるが、一部郷愁的な想いを含めたものとも推察できる。今後、碁石地区全体の復興・再生計画を検討する際に、それぞれの地域の持つ課題や要望を再度整理して、空間計画に結び付けていくことが必要となると指摘した。

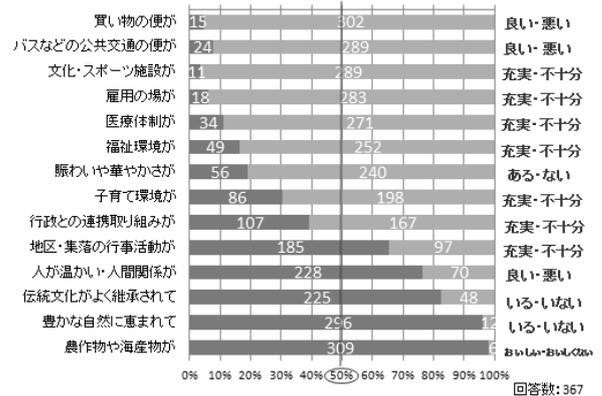


図 1 被災前の碁石地区での暮らしの評価

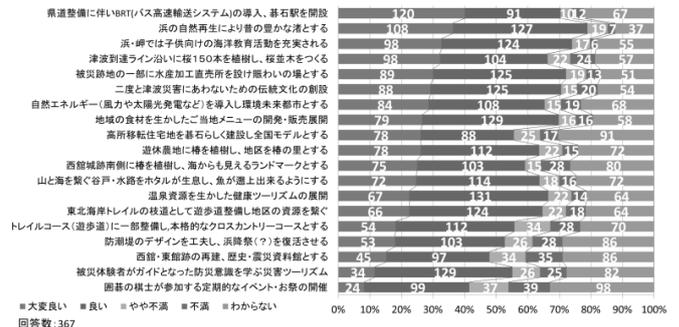


図 2 協議会での地域再生・活性化アイデアに対する評価

#### おわりに

大船渡市末崎町碁石地区での計画支援活動のなかで、東日本大震災での復興・再生計画策定のうへで危惧すべき課題が抽出された。急務である住宅再建の対象者となる被災住民は、当事者として住民参加型での協議会に参加しやすいが、被災を逃れた住民達の参加意欲が生じにくい状況が生じている。その結果、地区の将来像を描くうへで大きな要素となる、防潮堤の高さや移転促進区域の土地利用の方向性、コミュニティ(自治会)の再編、復興と集落活性化の方向性に対する地区としての合意形成が難しい事態が生じ、筆者らの第三者的立場からの助言、支援の必要性が生まれた。この復興・再生推進での課題は当該地区だけでなく、他の津波災害地域においても同様の課題を抱えられると考えられ、地域全体での復興・再生のための被災コミュニティとしての合意形成手法の開発、制度化、事業化の一般化が必要だと指摘できる。

#### 謝辞

本稿での支援活動の協働者である災害復興まちづくり支援機構、遠野まごころネットの協力に感謝します。また碁石地区振興協議会 会長の大和田東江さんをはじめとした地元住民の皆様のおかげで、今後も支援活動に取り組ませていただきます。

#### 付記

本稿は「連携と持続に着眼した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究」(科研、代表:岩手大、広田純一、分担:糸長浩司・藤沢直樹)の一環である。

\* 日本大学 生物資源科学部

\*\* 日本大学大学院 生物資源科学研究科

\* College of Bioresource Sciences, NIHON UNIVERSITY

\*\* Graduate School of NIHON UNIVERSITY